

公務員試験対策 情報誌

ガイダンスレジューメ 2022年度版

～ 公務員試験の全体像 ～

■都道府県庁
■政令市役所
■市役所・町村役場

■国家総合職
■国家一般職
■国税専門官
■財務専門官
■労働基準監督官
■裁判所職員
■法務省専門職員
■航空管制官

■警察官・消防官
■自衛隊幹部候補生
■海上保安官



株式会社 CRS

【西日本事業部】 京都市下京区烏丸通七条下ル
東塩小路町735-1 京都京阪ビル 8F
【東京オフィス】 東京都新宿区戸塚町1-101-5 1F
【本社・福岡本部】 福岡市中央区渡辺通2-3-3 2F

【1】はじめに

①『公務員のメリット・魅力』とは

- 1 公益性の高い職務・高い社会的評価
- 2 優遇の多い労働条件・待遇面
- 3 男女平等・公正な人事考課
- 4 景気に左右されにくい安定性
- 5 評価基準が分かる 完全な実力採用



② 公務員になるために知るべき事は

A 種類[職種]

B 受験資格[程度]

C 職務内容[区分]

D 試験時期

E 試験内容[科目]

F 学習方法

【2】-1 地方公務員の職種



【2】-2 国家公務員の職種



国家公務員

①国家総合職

霞ヶ関の本省に将来の幹部候補として採用される。「キャリア官僚」を目指すコースである。採用後は、様々な部署を経験してキャリアを積み、昇進が早く、責任のある仕事を任せられる。また海外派遣や地方自治体への出向もある。

②国家一般職

各省庁の各地域の出先機関（地方支分部局）で働く。「行政近畿」「行政東北」「行政中国」などの各ブロックでの採用となる。地方出先機関の幹部職員や本省で特定の分野のスペシャリストとして活躍する。地元府県での勤務も可能である。

③国税専門官

国の財政基盤である税のスペシャリスト。国税調査官・国税徴収官・国税査察官を総称したのが国税専門官である。適切な課税を実現し、租税収入を確保する。国税局や税務署に勤務する。専門職として研修制度が充実している。

④財務専門官

財務や金融のプロフェッショナル。平成24年度から「行政一般職」から独立して試験が実施されている。地域経済を支えるために、財務局や各財務局内・財務事務所等の財務省の出先機関で勤務する。希望すれば財務省や金融庁での勤務も可能である。

⑥労働基準監督官

労働者の労働条件が法律に定められた基準に適合しているかどうかを監督・調査し、労働条件の確保・改善を図る。厚生労働本省、全国の都道府県労働局、労働基準監督署に勤務する。

⑤裁判所職員

裁判の円滑な進行をサポートする。各裁判所に勤務し、民事部、刑事部等の裁判部門や総務課、人事課などの司法行政部門に配属される。内部試験により裁判所書記官への道が開かれている。

★その他の国家公務員として・・・

外務省専門職員

防衛省専門職員

法務省専門職員

航空管制官

食品衛生監視員

国立国会図書館職員

海上保安官

衆参議員事務局職員

皇宮護衛官

自衛隊幹部候補生

上記が全てではありません。
今学んでいることや、資格を活かす職種を調べてみましょう！



【3】公務員試験の受験資格(程度)

①受験資格

主に

① 年齢要件
④ 身体的基準

② 学歴要件
⑤ 専攻要件

③ 資格要件
⑥ 住所要件

が挙げられる。

②試験の程度(種類)

公務員試験の『程度』とは、最終学歴を目安として「大学卒業程度」「短大卒業程度」「高校卒業程度」のように分類される。試験によっては「1(Ⅰ)類」「2(Ⅱ)類」「3(Ⅲ)類」や「上級」「中級」「初級」といった分類もある。

また、警察官は「A(大卒)」「B(高卒)」「C(専門職)」という分類がある。

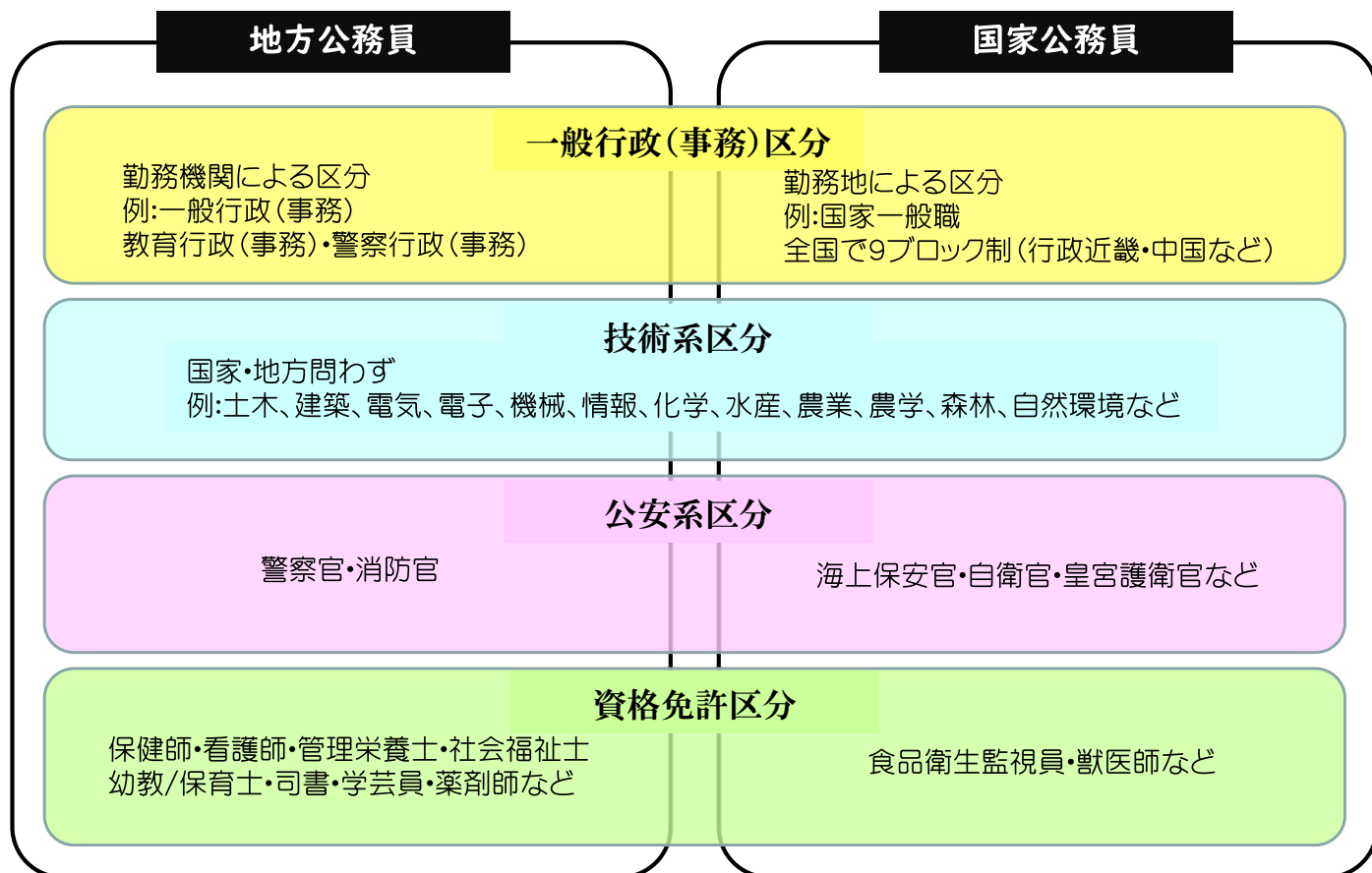
ただし、最終学歴といっても「大学卒業程度」は、必ずしも4年生大学卒業(見込)の学歴要件を意味するわけではなく、受験者に要求する能力の目安や試験問題のレベルを示しているだけのことが多く、最近是国家・地方とも、受験に当たっての学歴要件を課すところは減少傾向にある。

【4】公務員試験の職務内容(区分)

たとえば、『〇〇県職員(大学卒業程度)採用試験』の中で「行政(事務)」「電気」「土木」...というように設けられた区分を「試験区分」という。

試験区分は、原則として職務内容【仕事】の違いによって分けられている。

また行政(事務職)の中でも、更に「一般行政(知事部局で勤務)」「教育行政(公立学校等で勤務)」「警察行政(警察署等で勤務)」に分けられる場合がある。



【5】公務員試験の実施時期

★主な公務員試験日程

＜2021(令和3)年度＞

		地方公務員	国家公務員	公安系（国家地方共）
3月				
	第1週	東京都庁 特別区	国家総合職 国家一般職 国家専門職 裁判所職員	警視庁 東京消防庁 自衛隊幹部候補生 第1回
	第2週			★警視庁
	第3週	一部自治体の先行枠・特別枠		警察官 5月実施タイプ
4月	第4週		★国家総合職	
				★大阪府警
5月	第1週	★東京都庁Ⅰ類B ★特別区Ⅰ類 警視庁事務Ⅰ類		
	第2週	東京都庁Ⅰ類A	★裁判所職員（総合職・一般職）	警察官（5月実施タイプ） 京都府警 兵庫県警 滋賀県警 愛知県警 岡山県警 広島県警 山口県警 福岡県警 など
	第3週	★大阪府庁・北海道庁		★東京消防庁 ★自衛隊幹部候補生（第1回）
	第4週			
6月	第1週		国税専門官・財務専門官 労働基準監督官 法務省専門職員 食品衛生監視員 航空管制官 防衛省専門職員	海上保安官（大卒） 皇宮護衛官（大卒）
	第2週		国家一般職 外務省専門職員	
	第3週	地方上級職 （府県庁・政令市）		地上消防職 （政令市）
	第4週			自衛隊幹部候補生（第2回）
7月	第1週			
	第2週	市役所試験 （7月実施タイプ）		警察官（7月実施タイプ） 富山県警 石川県警 福井県警 徳島県警 長崎県警 熊本県警 宮崎県警 沖縄県警 など
	第3週			
	第4週			警察官 9月実施
8月	第1週			
	第2週			
	第3週			
	第4週			
9月	第1週		国家一般職（高卒） 税務職員	
	第2週			
	第3週	市役所試験（9月実施タイプ）		警察官（9月実施タイプ） 刑務官
	第4週	地方中級職		警視庁 大阪府警 岡山 広島 山口 福岡各県警など 入国警備官
10月	第1週			
	第2週			
	第3週	10月実施タイプ市役所		
	第4週			

※ 1 は試験申込期間。自治体によって異なるので注意！

【6】公務員試験の内容

◆地方公務員の概要◆

地方上級職

地方上級試験は、全問解答制を採用している自治体が多く、試験科目の学習をまんべんなく行う必要がある。そのため現役合格のためには、1～2年は受験勉強に集中せざるを得ない。

また、2次試験で、①論(作)文、②個別面接、③集団討論等が実施され、多角的に人物審査が行われるため、人間力アップの対策も1次試験対策と並行して行なわなければならない。

試験内容

公務員試験は「第1次試験」と「第2次試験」(自治体によっては3次試験まで)による段階別選考試験である。

1次試験

主に「筆記試験(多肢択一マークシート方式)」が課されることになる。

第1次試験で課される科目とは、まず、大きく「教養(基礎能力)試験」と「専門試験」の2種類に大別される。教養試験は、更に「一般知能分野」と「一般知識分野」に分かれる。

教養試験

2時間30分・50題

専門試験

2時間・40題

2次試験

主に「人物試験(個別面接・集団面接・集団討論・論文等)」が課されることになる。



個別面接
集団面接・集団討論
論文

合格・内定

市役所・町村役場職員

●7月実施タイプ[B日程]
●9・10月実施タイプ[C日程]

出題科目・数は、6月実施タイプ[A日程]とほとんど変わらないという自治体や、独自の試験内容を課す自治体もあるので、事務職・専門職問わず、志望する自治体の試験情報の把握は必須である。

事務職であれば「教養・専門共に出題」・「教養のみ出題」という形式で、大きく分かれる。問題レベルは6月実施タイプに比較し、全体的にやや易しめである。また、受験年によっては、採用自体が無い場合もある。

地方中級職

(短大卒程度)

9月に実施している自治体が多い。試験の程度は短大卒程度と銘打っているが、四年制大学学生でも受験できる自治体もある【年齢要件のみ】。出題科目・数は、6月実施タイプ[A日程]とほとんど変わらない。

事務職の中でも、一般行政職以外に【教育(学校)事務・警察事務等】という試験区分を設けている場合もある。事務職以外に、専門職も実施される自治体もある。

★地方中級 行政系試験の概要(一例)

自治体	試験の種類	試験区分	1次試験日(2021年度)
千葉県	中級	行政事務・警察行政	9/26(日)
福岡県	Ⅱ類	行政事務・教育行政	9/26(日)
鹿児島県	中級	一般事務・教育事務	9/26(日)
沖縄県	中級	県立学校事務・市町村立学校事務	9/26(日)
千葉市	中級	学校事務	9/26(日)
福岡市	中級	行政事務・学校事務	9/26(日)

教養試験
(地方上級全国型)

No	科目
1	政治
2	政治
3	法律
4	法律
5	経済
6	経済
7	社会
8	社会
9	社会
10	社会
11	社会
12	一般知識
13	一般知識
14	人文科学
15	地理
16	日本史
17	世界史
18	数学
19	物理
20	化学
21	生物学
22	地学
23	英文
24	英文
25	古文
26	古文
27	現代文
28	現代文
29	現代文
30	現代文
31	現代文
32	現代文
33	現代文
34	現代文
35	現代文
36	現代文
37	判断推理
38	判断推理
39	判断推理
40	判断推理
41	判断推理
42	判断推理
43	判断推理
44	判断推理
45	判断推理
46	判断推理
47	判断推理
48	判断推理
49	判断推理
50	資料解釈

専門試験
(地方上級全国型・行政区分)

No	科目
1	行政系
2	政治学
3	行政学
4	行政学
5	憲法
6	憲法
7	憲法
8	憲法
9	憲法
10	行政法
11	行政法
12	行政法
13	行政法
14	行政法
15	民法
16	民法
17	民法
18	民法
19	刑法
20	刑法
21	労働法
22	労働法
23	労働法
24	労働法
25	労働法
26	経済原論
27	経済原論
28	経済原論
29	経済原論
30	経営学
31	経営学
32	経営学
33	経営学
34	財政学
35	財政学
36	財政学
37	社会政策
38	社会政策
39	国際関係
40	国際関係

◆各自治体の試験科目◆

科目選択制で試験実施
するところも！

神戸市・総合事務

試験区分		出題分野
全職種	教養	出題数45題のうち 25題 (知能分野:判断推理、数的推理、資料解釈、文章理解)は 必須解答 、 残りの20題 (社会科学、時事)のうち 15題を選択解答
総合事務	専門	22分野(憲法、行政法、民法(2)、政治学・行政学・労働法、経済原論(3)、財政学・経済事情、経済政策・経済事情、経営学、会計学(2)、マーケティング論(2)、英語(2)、国際関係論、国際経済学、国際経営論、教育学、数学・物理)のうち 5分野[各分野5問]・25題を選択解答

石川県庁・行政職

試験区分		出題分野
全職種	教養	出題数50題の全問必須解答
行政	専門	憲法、行政法、民法、刑法、労働法、経済原論、経済政策、財政学、経済事情、政治学、行政学、社会政策、社会学、国際関係の 50題から40題の選択解答

岡山市・事務職

試験区分		出題分野
全職種	教養	出題数40題の全問必須解答 (人文科学、自然科学からの出題は無し)
事務	専門	出題数40題の全問必須解答

広島県庁・行政職

試験区分		出題分野
全職種	教養	出題数55題のうち 25題 (知能分野:判断推理、数的推理、資料解釈、文章理解)は 必須解答 、 残りの30題 (社会科学、人文科学、自然科学)のうち 20題を選択解答
行政	専門	行政 政治学、行政学、憲法、行政法、民法、刑法、労働法、経済学、財政学、社会政策、国際関係
		法律 憲法、行政法、民法、刑法、労働法、経済学
		経済 経済原論、財政学、経済史、統計学、経済事情、経済政策、憲法及び民法

熊本県庁・行政職

試験区分		出題分野
全職種	教養	出題数50題のうち 30題 (知能分野:判断推理、数的推理、資料解釈、文章理解、社会一般)は 必須解答 、 残りの20題 (人文科学、自然科学、社会一般)のうち 10題を選択解答
行政 警察行政 教育行政	専門	出題数80題のうち 10題 (民法②、憲法③、経済学⑤)は 必須解答 、 残りの70題 (民法⑩、行政法⑫、憲法②、労働法③、刑法③、経済学⑥、経営学②、財政学④、経済原論⑦、経済史③、統計学②、経済事情③、経済政策③、国際関係③、社会政策③、政治学②、行政学②)のうち 30題を選択解答

【2次】人物試験………合否の鍵を握る最終関門

★主な試験の種類

① 個別面接 …… 受験生1人に対して面接官が複数いる形式

② 集団面接 …… 受験生も面接官も複数いる形式

③ 集団討論 …… 受験生同士が1つのテーマを巡って議論する形式

④ グループワーク …… 受験生同士が1つのテーマに対して共同作業する形式

⑤ プレゼンテーション面接 …… 受験生1人で1つのテーマに対して面接官へ説明する形式

⑥ 適性試験／適性検査 …… 受験生の能力・性格を見る試験・検査



★3次・4次試験までであるところも！

★主な地方上級試験（行政職）の試験配点

自治体名	1次試験(点)			2次試験(点)			3次試験(点)
	教養	専門	その他	論作文	人物 〔面接・討論等〕	その他	人物 〔面接・討論等〕
愛知県	15	30		10	45		
岐阜県	100	200		100	600		
三重県	100	100	10	100	300		
静岡県	40	40		40	480		
山梨県	40	40		20	140		
長野県	400	800	40	300	900		
新潟県	100	100		20	130		
富山県	100	160		20	420		
石川県	100	120		80	1200		
福井県	100	200		100	400		
京都府	75	150	125	100	500		
兵庫県	計150				450		400
滋賀県	100	100	100	100	300		
奈良県	100	100	300		400		
和歌山県	400	600		200	1800		
岡山県	100	120			550		
広島県	45	55		20	60		
島根県	120	60	120	200	500		
鳥取県	150	160		120	600		
山口県	40	60		60	140		
徳島県	40	60		40	160		
香川県	400	400			配点未公表		
愛媛県	50	40		50	290		
高知県	50	50		50	150		
福岡県	50	50		20	100		
佐賀県	80	120	20	100	300		
長崎県	標準点による			180	600		
熊本県	200	240	20	50	200		300
大分県	80	120		60	340		
宮崎県	100	100		60	360		
鹿児島県	100	150		100	400		
沖縄県	100	100		60	150		
名古屋市	210	390		600	1800		
静岡市	100	100	150	70	600		
新潟市	80	120			80		350
堺市	60	80		100	300		300
神戸市	160	140		100	200		300
岡山市	100	100			300		600
広島市	150	150		200	200		500
北九州市	40	60	100	50	100		
福岡市	100	100	180	40	200		
熊本市	100	100	10	100	300		

警察官試験

警察官は、「人物試験」が非常に重視される方向に近年はある。よって、公安職に就くためには、**日頃からの生活習慣・心掛けが試験に影響する場面も**多々ある。また、資格加点(武道・語学等)を導入している自治体もある。更に「**年に複数回受験が可能**」な都道府県や、複数の自治体で選考を行う「**共同試験**」という警察官試験特有の制度もある。



1次試験

主に「筆記試験(多肢択一マークシート方式)」が課されることになる。

教養試験は、更に「一般知能分野」と「一般知識分野」に分かれる。

※警察官論文試験とは

1時間で実施される場合は800字程度、90分で実施される場合は1000～1200字程度で実施される。出題テーマは、各種犯罪に対する考え方や警察官としての意識・心構えを問うものが多い。

教養試験

2時間30分・50題

論文試験

1時間

2次試験

個別面接
集団(面接)討論
体力試験

合格・内定

体力検査種目・基準 ※自治体により異なります

検査項目	基準	
	男性	女性
反復横とび	20秒で50回以上	20秒で40回以上
上体起こし(腹筋)	30秒で25回以上	30秒で15回以上
長座体前屈	45cm以上	45cm以上
立ち幅とび	225cm以上	165cm以上
握力	左右平均45kg以上	左右平均25kg以上
腕立て伏せ	30回以上	15回以上
20mシャトルラン	65回以上	35回以上

①個別面接、②集団面接、③集団討論、④適性検査、
⑤体力検査、⑥身体検査

消防官試験

単一市での消防職と、複数の自治体が共同で運営する広域消防組合がある。いずれも教養試験のみという自治体が多いが、**政令市や中核市を受験する場合は、地方上級試験と同レベルが出題される。**また**専門試験が課される自治体もある。**体力試験で要求されるレベルは警察官以上である。

1次試験

主に「筆記試験(多肢択一マークシート方式)」が課されることになる。

教養試験は、更に「一般知能分野」と「一般知識分野」に分かれる。

※消防官論文試験とは

1時間で実施される場合は800字程度、90分で実施される場合は1000～1200字程度で実施される。出題テーマは、防災・減災に対する考え方や消防官としての意識・心構えを問うものが多い。

教養試験

2時間30分・50題

論文試験

1時間

2次試験

個別面接
集団(面接)討論
体力試験

合格・内定

①個別面接、②集団面接、③集団討論、④適性検査、
⑤体力検査、⑥身体検査

身体・体力検査(東京消防庁)

項目	男性	女性
身長	おおむね160cm以上	おおむね155cm以上
体重	おおむね50kg以上	おおむね45kg以上
胸囲	身長のおおむね2分の1以上	
視力	視力(矯正視力を含む)が0.7以上、かつ、一眼でそれぞれ0.3以上であること。なお、裸眼視力に制限はありません。赤色、青色及び黄色の色彩の識別ができること	
聴力	正常であること(オーディオメータによる純音聴力検査を実施)	
肺活量	おおむね3,000cc以上	おおむね2,500cc以上
体力検査	1km走、反復横とび、上体起こし、立ち幅とび、長座体前屈、握力、腕立て伏せにより体力を検査	



◆国家公務員の概要◆

国家総合職

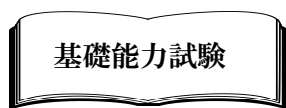
国家総合職は、中央省庁の幹部候補として、政策の企画、調査、研究に関する業務に従事する。採用後は、様々な部署を経験してキャリアを積み、昇進が早く、責任がある仕事を任されることになる。試験制度は院卒者試験と大卒程度試験に分かれている。①人事院が実施する第1次・第2次試験を経て最終合格し、②各官庁の採用面接を経て、就職する省庁が内定する。

試験区分は文理問わず幅広く募集がある。【22年度からはデジタル区分が新設】又司法試験合格者を対象とした院卒者（法務）、海外の大卒者等を対象にした大卒程度（教養）試験もある。

★試験区分

行政	人間科学	農業科学・水産
政治・国際	工学	農業農村工学
法律	数理科学・物理・地球科学	森林・自然環境
経済	化学・生物・薬学	デジタル(2022新設)

1次試験



3時間・40題



3時間30分 ※下記参照

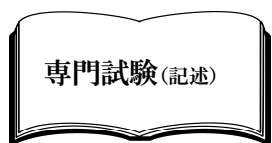


基礎能力試験

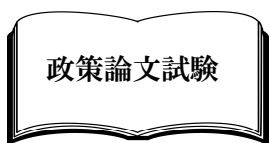
出題分野	解答数	科目の内訳
法律 専門分野(大卒程度)	40題 選択	49題出題中・40題解答 【必須】憲法⑦、行政法⑫、民法⑫ 計31題 【選択】次の18題から任意の計9題解答 商法③、刑法③、労働法③、国際法③、経済学・財政学⑥
工学 専門分野(大卒程度)	40題 選択	165題出題中・40題解答 【必須】工学に関する基礎⑫ 計20題 【選択】次の29科目(各5題)から4～6科目選択し、その20～30題のうちから任意の計20題解答 技術論、基礎化学、工学基礎実験、電気工学、電磁気学、材料力学、流体力学、構造力学土木・土木材料・土木施工、土質力学・水理学、環境工学・衛生工学、構造力学建築、建築構造・建築材料・建築施工、計測工学・制御工学、情報工学ハード、情報工学ソフト、電気工学、通信工学、機械力学、熱力学・熱機関、土木計画、建築計画・建築法規・建築設備、建築史・都市計画、材料工学、材料工学金属、原子力工学、原子力工学原子炉、船舶海洋工学流体、船舶海洋工学構造

No	科目	
1	文章理解	現代文
2		
3		
4		
5	英文	
6		
7		
8		
9	一般知能	判断推理
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17	一般知識	数的推理
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25	一般知識	資料解釈
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33	自然科学	物理
34		化学
35		地学
36		日本史
37	人文科学	世界史
38		地理
39		思想
40		政治
	社会科学	経済
		社会

2次試験



3題・4時間又は2題・3時間30分



1題・2時間

個別面接

官庁訪問

合格・内定

過去の合格者数・倍率 全て大卒程度

実施年	2019年		2020年		2021年	
受験区分	合格数	倍率	合格数	倍率	合格数	倍率
政治・国際	86	13.5	125	8.8	154	5.2
法律	449	19.9	401	22.1	406	15.7
経済	168	10.6	141	11.6	168	6.0
工学	199	7.6	292	4.7	223	4.0

★配点比率(大卒程度)

	試験種目	配点比率
第1次試験	・基礎能力試験	2/15
	・専門試験(択一)	3/15
第2次試験	・専門試験(記述)	5/15
	・政策論文試験	2/15
	・人物試験	3/15

国家一般職

国家一般職は、中央省庁の地方出先機関(地方支分部局)で勤務する職員を採用するための合同選抜採用試験である。試験は①人事院が実施する第1次・第2次試験を経て最終合格し、②各官庁の採用面接を経て、就職する省庁が内定する。

行政職試験に合格すると、地域別採用として採用される[全国9ブロック]。従って、基本的に各地域や各県の範囲から外に転勤することはない、職務によっては地方公務員とそう変わらない。ただし、全国転勤の官庁もある。

技術職には【デジタル・電気・電子(2022区分見直し)】、機械、土木、建築、物理、化学、農学、農業農村工学、林学がある。

★採用ブロック(行政職)

北海道	東北	関東甲信越
東海北陸	近畿	中国
四国	九州	沖縄

※技術系は全国採用

【主な採用先・行政近畿の場合】

■人事院近畿事務局 ■経済産業省近畿経済産業局 ■公正取引委員会近畿事務局 ■国土交通省近畿運輸局 ■国土交通省近畿地方整備局
■総務省近畿管区行政評価局 ■農林水産省近畿農政局 ■厚生労働省近畿社会保険事務局 ■厚生労働省労働局 ■法務省地方法務局
■法務省地方検察庁 ■法務省入国管理局 ■法務省近畿地方更生保護委員会 ■公安調査庁近畿公安調査局 ■宮内庁京都事務所など。

【主な採用先・行政中国の場合】

■人事院中国事務局 ■経済産業省中国経済産業局 ■公正取引委員会中国事務局 ■国土交通省中国運輸局 ■国土交通省中国地方整備局
■総務省中国四国管区行政評価局 ■農林水産省中国四国農政局 ■厚生労働省中国四国社会保険事務局 ■厚生労働省労働局 ■法務省地方法務局
■法務省地方検察庁 ■法務省入国管理局 ■法務省中国地方更生保護委員会 ■公安調査庁中国公安調査局 ■気象庁大阪管区気象台など。

【主な採用先・行政九州の場合】

■人事院九州事務局 ■経済産業省九州経済産業局 ■公正取引委員会九州事務局 ■国土交通省九州運輸局 ■国土交通省九州地方整備局
■総務省九州管区行政評価局 ■農林水産省九州農政局 ■厚生労働省九州社会保険事務局 ■厚生労働省労働局 ■法務省九州地方法務局 ■法務省九州地方検察庁
■法務省入国管理局 ■法務省九州地方更生保護委員会 ■警察庁九州管区警察部 ■公安調査庁九州公安調査局など。



★採用(内定)先は『官庁訪問』によって決定する。

1次試験

基礎能力試験

2時間20分・40題

専門試験

3時間 ※下記参照

一般論文試験

1時間・1題

専門記述試験

1時間・1題 又は2時間・1題

出題分野	解答数	科目の内訳
行政 専門分野	40題 選択	80題出題中・40題解答【次の16科目から8科目を選択 計40題解答】 政治学⑤、行政学⑤、憲法⑤、行政法⑤、民法(債権親族相続)⑤、ミクロ経済⑤、マクロ経済⑤、 財政学・経済事情⑤、経営学⑤、国際関係⑤、社会学⑤、心理学⑤、教育学⑤、英語(基礎)⑤、英語(一般)⑤
機械 専門分野	40題	40題出題中・40題解答【全問必須解答】 工学に関する基礎④、材料力学④、機械力学④、流体力学④、熱工学④、機械設計・機械材料・機械工作④

2次試験

個別面接

官庁訪問

合格・内定

過去の合格者数・倍率

実施年	2019年		2020年		2021年	
受験区分	合格数	倍率	合格数	倍率	合格数	倍率
行政近畿	641	5.4	566	5.8	720	3.3
東海北陸	770	3.4	518	5.3	700	3.1
行政中国	486	3.2	480	3.1	537	2.4

★配点比率(行政)

	試験種目	配点比率
第1次試験	・基礎能力試験	2/9
	・専門試験	4/9
	・一般論文試験	1/9
第2次試験	・人物試験	2/9

基礎能力試験

No	科目	
1	文章理解	現代文
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11	英文	
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21	判断推理	
22		
23		
24		
25		
26		
27	数の推理	
28		
29		
30		
31		
32		
33	資料解釈	
34		
35		
36		
37		
38		
39	時事	
40		
	自然科学	物理
		化学
		生物
		日本史
	人文科学	世界史
		地理
		思想
		政治
	社会科学	経済
		社会

国税専門官

国家総合や一般と比較すると、試験の流れはわかりやすい。2次試験合格後は全国に12ある国税局の中からいづれかに採用される。国税専門官は**研修制度も充実しており**、税務・簿記への興味関心、スペシャリスト志向が高い大学生からは**人気は高い**。また他の国家公務員と比べ、**採用数が非常に多い**のも魅力である。

1次試験

基礎能力試験

2時間20分・40題

専門試験

2時間20分・40題

専門記述試験

1時間20分・1題

出題分野	解答数	科目の内訳
国税専門官 専門分野	40題 選択	70題出題中・40題解答 【必須】2科目〔民法・商法、会计学(簿記含)〕計16題 【選択】次の9科目・54題(各6題)から4科目・24題選択 憲法・行政法⑥、経済学⑥、財政学⑥、経営学⑥、政治学・社会学・社会事情⑥、英語⑥、 商業英語⑥、情報数学⑥、情報工学⑥

※専門記述試験とは・・・1時間20分(5科目中・1科目選択解答)
【憲法、民法、経済学、会计学、社会学】から1問選択する。

過去の合格者数・倍率

実施年	2019年		2020年		2021年	
受験区分	合格数	倍率	合格数	倍率	合格数	倍率
国税	3,514	4.1	3,903	3.6	4,193	2.3

★配点比率

	試験種目	配点比率
第1次試験	・基礎能力試験	2/9
	・専門試験	3/9
	・専門論文試験	2/9
第2次試験	・人物試験	2/9



2次試験

個別面接

合格・内定

基礎能力試験 (共通)

No	科目	
1	文章理解	現代文
2		
3		
4		英文
5		
6		
7	判断推理	
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17	数的推理	
18		
19		
20		
21	資料解釈	
22		
23		
24		
25	時事	
26		
27		
28		
29	一般知識	
30		
31		
32		
33	自然科学	物理
34		化学
35		生物
36	人文科学	日本史
37		世界史
38		地理
39	社会科学	思想
40		政治

財務専門官

財務専門官は、財政・金融のプロフェッショナルとして全国に10ある財務局・財務支局のいずれかに採用される。将来は財務省及び金融庁での勤務も可能である。税の賦課徴収以外の地域経済を支える金融全般業務に携わる。試験は**国税専門官より難易度が高い**。

1次試験

基礎能力試験

2時間20分・40題

専門試験

2時間20分・40題

専門記述試験

1時間20分・1題

出題分野	解答数	科目の内訳
財務専門官 専門分野	40題 選択	76題出題中・40題解答 【必須】2科目〔憲法・行政法、経済学・財政学・経済事情〕計28題 【選択】次の8科目・48題(各6題)から2科目・12題選択 民法・商法⑥、統計学⑥、政治学・社会学⑥、会计学(簿記含む)⑥、経営学⑥、英語⑥、 情報数学⑥、情報工学⑥

※専門記述試験とは・・・1時間20分(5科目中・1科目選択解答)
【憲法、民法、経済学、財政学、会计学】から1問選択する。

過去の合格者数・倍率

実施年	2019年		2020年		2021年	
受験区分	合格数	倍率	合格数	倍率	合格数	倍率
財務	526	5.6	560	5.0	597	2.4

★配点比率

	試験種目	配点比率
第1次試験	・基礎能力試験	2/9
	・専門試験	3/9
	・専門論文試験	2/9
第2次試験	・人物試験	2/9



2次試験

個別面接

合格・内定

労働基準監督官

試験内容が法文系の「監督官A」と理工系の「監督官B」の2区分がある。採用後は都道府県労働局や労働基準監督署に勤務する。以前は全国移動があったが、近年は都道府県単位での勤務が可能である。また「行政官と司法警察官」という2つの立場を持って職務を遂行することも特徴である。学部問わず、正義感の強い受験生に人気が高い。

1次試験

基礎能力試験

2時間20分・40題

専門試験

2時間20分・40題

専門記述試験

2時間・2題

出題分野	解答数	科目の内訳
監督官A 専門分野	40題 選択	48題出題中・40題解答 【必須】2科目〔労働法⑦、労働事情⑤〕計12題 【選択】次の36題から28題選択 憲法、行政法、民法、刑法⑩、経済学、労働経済・社会保障、社会学⑪
監督官B 専門分野	40題 選択	46題出題中・40題解答 【必須】1科目〔労働事情⑥〕計8題 【選択】次の38題から32題選択 工業に関する基礎〔数学・物理・化学〕⑬

2次試験

個別面接

合格・内定

※専門記述試験とは・・・2時間

監督官Aは【労働法①、労働事情①】の全2問必須解答。監督官Bは【工業事情①】が必須、工業に関する専門基礎から3～5題出題し、うち1題選択解答。

過去の合格者数・倍率

実施年	2019年		2020年		2021年	
受験区分	合格数	倍率	合格数	倍率	合格数	倍率
労基A	379	7.1	358	7.5	336	3.6
労基B	194	4.1	118	6.3	160	2.6

★配点比率

	試験種目	配点比率
第1次試験	・基礎能力試験	2/7
	・専門試験	3/7
	・専門記述試験	2/7
第2次試験	・専門記述試験	合否判定のみ
	・人物試験	合否判定のみ

裁判所職員

総合職(院卒・大卒)と一般職(大卒)があり、「裁判所事務官」と「家庭裁判所調査官補」の試験区分がある。裁判所内での業務に従事するが、勤務地は高裁管轄内のエリアである。事務官は裁判所書記官への任官が可能であり、訴訟の円滑な進行のため、より責任ある役割を担うことになる。

1次試験

※一般職・裁判所事務官の場合

基礎能力試験

3時間・40題

専門試験

1時間30分・30題

小論文試験 専門記述試験

各1時間・各1題

出題分野	解答数	科目の内訳
一般職・総合職 専門分野	30題選択	40題出題中・30題解答 【必須】2科目〔憲法⑦・民法⑬〕計20題 【選択】刑法⑩ 又は 経済理論⑭ から選択
出題分野	解答数	科目の内訳
総合職 専門記述	3題出題	憲法、民法、刑法
一般職 専門記述	1題出題	憲法
調査官補 専門記述	2題選択	15題出題中・2題解答 心理学、教育学、福祉、社会学、法律学の5領域から出題

2次試験

個別面接

合格・内定

過去の合格者数・倍率 ※裁判所事務官⇒大卒程度区分

実施年	2019年		2020年		2021年	
受験区分	合格数	倍率	合格数	倍率	合格数	倍率
総合職・事務官	7	53.7	13	11.4	9	34.4
一般職・事務官	1,255	7.1	970	2.2	1,080	7.2
総合職・調査官補	47	8.2	64	7.7	61	8.2

★配点比率 ※一般職・裁判所事務官

	試験種目	配点比率
第1次試験	・基礎能力試験	2/10
	・専門試験	2/10
第2次試験	・小論文試験	1/10
	・専門記述試験	1/10
	・人物試験	4/10

法務省専門職員

心理学の専門知識を活かす「矯正心理専門職」少年院・少年鑑別所・刑事施設で勤務する「法務教官」地方更生保護委員会・保護観察所で勤務する「保護観察官」の3区分がある。保護観察官以外はA(男性)B(女性)別の採用となる。採用後は全国8つに分けられた管区内で勤務する。

1次試験

基礎能力試験

2時間20分・40題

専門試験

2時間20分・40題

専門記述試験

1時間45分・1題

出題分野	解答数	科目の内訳
矯正心理専門職 専門分野	40題 選択	60題出題中・40題解答 【必須】心理学に関する領域20題 【選択】次の40題から20題選択 心理学⑩、教育学⑩、福祉⑩、社会学⑩
法務教官 保護観察官 専門分野	40題	心理学⑩、教育学⑩、福祉⑩、社会学⑩

2次試験

個別面接

合格・内定

※専門記述試験とは・・・1時間45分

矯正心理専門職は心理学1題解答、法務教官・保護観察官は【心理学、教育学、福祉、社会学】の中から1題選択解答。

過去の合格者数・倍率

実施年	2019年		2020年		2021年	
受験区分	合格数	倍率	合格数	倍率	合格数	倍率
矯正心理	90	3.6	120	3.2	80	3.2
法務教官	228	6.5	336	4.3	311	3.1
保護観察官	79	4.1	94	3.0	95	1.7

★配点比率

	試験種目	配点比率	
		矯正心理専門職	法務教官・保護観察官
第1次試験	・基礎能力試験	2/11	2/10
	・専門試験	3/11	3/10
	・専門論文試験	3/11	3/10
第2次試験	・人物試験	3/11	2/10

航空管制官

航空機に対し、無線電話・レーダー等により、離着陸及び航行の安全に必要な指示を与え、又情報提供を行う等の航空交通管制業務に従事する。採用後は航空保安大学校で基礎研修を受けた後、全国の空港や航空交通管制部へ配属される。語学力が必ず求められる。

1次試験

基礎能力試験

2時間20分・40題

適性試験Ⅰ部

45分・60題

外国語試験

【聞き取り】40分・10題
【マークシート】2時間・30題

出題分野	解答数	科目の内訳
適性試験Ⅰ部	60題	記憶力検査⑤、空間把握力検査⑤
外国語	10題	英語のヒアリング
外国語	30題	筆記マークシート方式(英文解釈・和文英訳・英文法)

2次試験

個別面接

英会話

3次試験

適性試験

身体測定

合格・内定

※3次試験・・・適性試験Ⅱ部・身体検査・身体測定

航空管制業務シミュレーションによる試験、一般内科系検査、視力・色覚・聴力について測定

過去の合格者数・倍率

実施年	2019年		2020年		2021年	
受験区分	合格数	倍率	合格数	倍率	合格数	倍率
航空管制官	105	8.6	48	18.7	42	11.6

★配点比率

	試験種目	配点比率
第1次試験	・基礎能力試験	2/12
	・適性試験	2/12
	・外国語(聞き取り)	1/12
	・外国語(筆記)	3/12
第2次試験	・外国語(面接)	1/12
	・人物試験	3/12

自衛隊幹部候補生

陸上・海上・航空各自衛隊別の採用区分があり、更に院卒・大卒別、一般要員・飛行要員・音楽要員別の採用がある。各自衛隊の指揮官、幕僚、教官等の幹部業務に従事する。採用後は各幹部候補生学校へ入学し、卒業後は3等(院卒は2等)尉官として幹部自衛官となる。

1次試験

※自衛隊一般幹部候補生(大卒程度試験・一般要員)の場合

一般教養試験

専門試験

専門記述試験

3時間20分・60題

1時間50分・20題

1時間30分



出題分野	解答数	科目の内訳
一般教養	60題 選択	70題出題、60題選択 【必須】40題 英語⑩、国語⑩、数的推理⑩、判断推理⑤、資料解釈⑥ 【選択】30題中20題選択 日本史②世界史②地理③思想③政治③経済③社会③国際関係① 数学③物理②化学②生物①地学②
専門(択一式)	20題 選択	27題出題、20題選択 人文科学、社会科学、理・工学のうちから1科目選択
専門(記述)	1題 選択	心理、教育、英語、行政、法律、経済、国際関係、社会、 数学、物理、化学、情報工学、電気、電子、機械(造船を含む。)、土 木、建築、航空工学、海洋・航空のうちから1科目選択

2次試験

口述試験・小論文・身体検査

合格・内定

主な身体検査の合格基準 ※詳細は募集要項を確認してください

検査項目	一般幹部候補生(飛行要員を除く。)
身長	男子は150cm、女子は140cm以上のもの
体重	身長と均衡を保っているもの
視力	両側とも裸眼視力が0.6以上、又は矯正視力が0.8以上であるもの
色覚	色盲又は強度の色弱でないもの
聴力	正常なもの
歯	多数の歯又は欠損歯(治療を完了したものを除く。)のないもの
その他	1 身体健全で慢性疾患、感染症に罹患していないもの。また、四肢関節等に異常のないもの 2 慢性疾患には次のものも含まれます。 (1) 気管支喘息(小児期に喘息と診断されたが、最近3年間は無治療で発作のないものは除く。) (2) 常時治療を要する又は感染症を伴う重症なアトピー性皮膚炎 (3) 腰痛(5年以上無症状で再発のおそれのないものを除く。) 脊椎疾患に関わる手術を5年以内に受けたもの (4) てんかん、意識障害の既往歴のあるもの(ただし、乳幼児期に限定した熱性けいれんやローランド・リック症候群を除く) (5) 過度の肥満症 (6) 高血圧症、低血圧症 3 開腹手術の既往歴がないもの(ただし、次のものを除く。) (1) 外痔瘻、痔ヘルニア根治術 (2) 腸管癒着症状を残さない虫垂切除術 (3) 開腹手術のうち、腹腔鏡下手術の実施後1年以上再発・後遺症がないもの (4) 開腹手術の実施後5年以上再発・後遺症がないもの 4 刺青がないもの・自殺企図の既往歴のないもの・妊娠中でないもの・躁うつ病等の精神疾患のないもの又は既往歴のないもの

国立大学法人等職員

国立大学は平成16年から法人化し、国の機関から国立大学法人へ移行した。これに伴い、国立大学法人等の職員の身分も、国家公務員から非公務員型の法人職員へ移行し、人事院が行う国家公務員試験から、「国立大学法人等が合同で実施する試験へ変更」されることとなった。

しかし①待遇面は公務員並みである、②筆記試験の内容は公務員試験とほぼ同じである、③「教養試験」のみで実施されることから、多くの公務員志望者が受験する試験である。

1次試験は、全国7ブロックの地区別合同選抜試験、2次試験は各大学別で実施される。

事務系(事務・図書)と技術系の職種がある。



1次試験

教養試験

2時間・40題

出題分野	解答数	科目の内訳
教養試験	40題	社会科学⑦、人文科学⑦、自然科学⑥ 文章理解⑦、判断推理⑧、数的推理及び資料解釈⑤

2次試験

面接考査等(大学別)

合格・内定

★採用ブロック

北海道地区	東北地区	関東甲信越地区
東海北陸地区	近畿地区	中国四国地区
九州地区		

国立大学の他に、高等専門学校、自然の家、博物館等での採用もある。